

令和 3 年度

普通補償経理決算

貸借対照表

損益計算書

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸借対照表

令和4年3月31日現在

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,911,754,172	流 動 負 債	5,221,655
銀行預金	12,911,681,609	仮 受 金	5,221,655
普通預金	12,911,681,609		
仮 払 金	282,563	固 定 負 債	71,299,996,032
有 価 証 券	3,999,790,000	引 当 金	45,173,128
地 方 債	699,790,000	退職給与引当金	45,173,128
その他の有価証券	3,300,000,000	支 払 備 金	71,254,822,904
固 定 資 産	58,649,352,599		
投資有価証券	58,497,320,000	資 本	5,186,491,634
地 方 債	25,997,320,000	剰 余 金	5,186,491,634
その他の有価証券	32,500,000,000	不足金補てん積立金	5,186,491,634
有形固定資産	25,757,579		
器具及び備品	16,283,140		
一括償却資産	9,474,439		
無形固定資産	126,275,020		
電話加入権	491,400		
保証金	125,783,620		
繰 延 勘 定	930,602,550		
開 発 費	930,602,550		
合 計	76,491,709,321	合 計	76,491,709,321

普通補償經理

損益計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

損		失		利		益	
科	目	金	額	科	目	金	額
経	常		31,658,843,038	経	常		32,860,028,734
	費				収		
	用				益		
			円				円
補	償		19,227,342,511	負	担		28,000,581,740
療	養		7,254,068,137	負	担		28,000,581,740
休	業		49,287,104				
傷	病		189,383,653				
障	害		3,566,191,478	一	部		24,200
介	護		79,934,494	一	部		24,200
遺	族		8,041,446,105				
葬	祭		47,031,540				
福	祉		4,748,363,621	利	息		212,338,749
福	祉		4,588,772,997	預	貯		663
休	業		17,747,417	有	価		212,338,086
傷	病		54,526,061				
障	害		1,506,074,055	賠	償		604,448,650
遺	族		2,769,968,579	賠	償		604,448,650
そ	の		240,456,885				
公	務		159,590,624				
公	務		159,590,624				
役	員		41,055,745	雑	収		217,383,925
報	諸		24,147,909	管	理		178,662,710
諸	手		16,907,836	雑	入		38,721,215
委	員		42,822,425	支	払		3,825,251,470
報	諸		18,576,000	支	払		3,825,251,470
委	員		13,512,325	支	払		3,825,251,470
			10,734,100				
職	員		327,265,017				
基	本		165,526,091				
諸	手		161,738,926				
事	業		1,396,207,932				
旅	需		9,085,730				
需	用		424,789,814				
支	部		962,332,388				
減	価		6,318,873				
減	価		6,318,873				
開	発		472,716,575				
開	発		472,716,575				
諸	支		3,421,394				
諸	支		3,421,394				
支	払		5,393,328,945				
支	払		5,393,328,945				
			5,393,328,945				
特	別		1				
固	定		1				
固	定		1				
剩	余		1,201,185,695				
剩	余		1,201,185,695				
剩	余		1,201,185,695				
合	計		32,860,028,734	合	計		32,860,028,734

注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2 固定資産の減価償却方法

器具及び備品の減価償却は、平成19年3月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年4月1日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 13,435,171円

一括償却資産の減価償却は、3年間の均等償却とし直接法により行っている。

3 開発費の償却方法

開発費の償却は、5年間の均等償却とし直接法により行っている。

4 引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員等の退職手当の支払に充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。